



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月20日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 高橋 学

TEL 03-3597-3842

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 3,166,511 | △0.9 | 44,779 | △75.5 | 52,977 | △68.0 | △36,633 | — |
| 23年3月期 | 3,195,560 | 12.3 | 182,810 | 105.9 | 165,805 | 139.3 | 58,608 | 28.4 |

(注) 包括利益 24年3月期 △19,268百万円 (—%) 23年3月期 29,086百万円 (△72.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | △68.71 | — | △2.6 | 1.3 | 1.4 |
| 23年3月期 | 110.73 | 109.68 | 4.1 | 4.2 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 27,253百万円 23年3月期 16,312百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 4,007,263 | 1,456,340 | 35.3 | 2,627.63 |
| 23年3月期 | 3,976,644 | 1,478,310 | 36.2 | 2,708.51 |

(参考) 自己資本 24年3月期 1,414,256百万円 23年3月期 1,437,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 110,087 | △205,494 | 96,078 | 50,492 |
| 23年3月期 | 302,603 | △302,282 | 23,073 | 49,043 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 20.00 | — | 15.00 | 35.00 | 18,553 | 31.6 | 1.3 |
| 24年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 10,708 | — | 0.7 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注) 25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 24年3月期 | 614,438,399 株 | 23年3月期 | 614,438,399 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期 | 76,213,077 株 | 23年3月期 | 83,667,772 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 24年3月期 | 533,144,363 株 | 23年3月期 | 529,298,566 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 4. 参考資料 | 19 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の影響等により依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、JFEグループにおきましては、収益改善への取り組みを一層強化するとともに、海外営業拠点の更なる拡充等による海外需要の取り込みや、震災からの復興に向けた社会的ニーズへの対応等に注力してまいりました。しかしながら、当期のグループ業績は前期に比べて悪化し、連結経常利益は確保したものの、特別損失の計上もあり、連結当期純損失となりました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては、拡販に努めたものの、国内外の需要減少が大きく影響し、当期の連結粗鋼生産量は2,924万トンと、前期に比べ減少いたしました。

売上高につきましては、販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、売上高はほぼ前期並みの2兆7,144億円となりました。

損益につきましては、収益改善に継続的に取り組んだものの、原料価格が大幅に上昇したため、経常利益は257億円となり、前期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、国内・海外での環境・エネルギー分野における大型プロジェクトを中心に受注の拡大に注力し、その一部が当期に寄与したことから売上高は2,787億円と前期に比べ増収となりました。損益につきましては、徹底したコスト削減による利益率確保に努めた結果、経常利益は143億円となり、前期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、新造船28隻を引き渡し、売上高は2,146億円と前期に比べ増収となりました。損益につきましては、受注工事損失引当金の影響で減益となったものの、収益改善活動の効果もあり、経常利益は122億円となりました。

LSI事業におきましては、販売数量は増加したものの、販売価格の低下および円高により、売上高は214億円と前期に比べ減収となりました。損益につきましては、一般管理費の削減はあったものの、減収に伴う悪化影響があったことから、経常利益はほぼ前期並みの15億円となりました。

以上の結果、当期における売上高はほぼ前期並みの3兆1,665億円となりましたが、営業利益は447億円、経常利益は529億円と前期に比べ減益となりました。

特別損益は1,248億円の損失となりましたが、これは主に、成長戦略の一環として投資しております海外案件につき、株式市況の低迷に伴って投資有価証券評価損を計上したこと等によるものであります。これらにより、税金等調整前当期純損失は718億円、当期純損失は366億円となりました。

(次期の見通し)

鉄鋼事業におきまして、主原料価格については契約期間の短期化により、また鋼材販売価格については交渉中であることから、ともに将来の見通しを作成することが困難な状況であり、合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、たな卸資産の増加等により前期末に比べ306億円増加し、4兆72億円となりました。負債は、借入金増加等により前期末に比べ526億円増加し、2兆5,509億円となりました。純資産は、当期損失による利益剰余金の減少等により前期末に比べ220億円減少し、1兆4,563億円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,100億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として2,054億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは954億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等を中心として960億円の収入となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ972億円増加し、1兆5,936億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ8億円増加し、503億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ROS | 14.2% | 10.2% | 2.4% | 5.2% | 1.7% |
| ROA | 13.0% | 10.0% | 2.2% | 4.6% | 1.7% |
| 借入金・社債等残高 | 12,819億円 | 17,687億円 | 14,684億円 | 14,964億円 | 15,936億円 |
| D/Eレシオ※ | 85.7% | 132.4% | 103.2% | 104.1% | 112.7% |
| 自己資本比率 | 35.9% | 30.9% | 36.3% | 36.2% | 35.3% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 60.6% | 26.2% | 50.8% | 32.5% | 23.9% |
| 債務償還年数 | 2.9年 | 7.3年 | 3.8年 | 4.9年 | 14.5年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 24.6倍 | 11.3倍 | 18.9倍 | 17.9倍 | 7.2倍 |

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

平成20年3月期 61.4%

平成21年3月期 98.9%

平成22年3月期 75.5%

平成23年3月期 76.5%

平成24年3月期 83.5%

| | |
|------------------|--------------------------------|
| (注) ROS | 経常利益 / 売上高 |
| ROA | (経常利益+支払利息) / 総資産 (*1) |
| 借入金・社債等残高 | 借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値 |
| D/Eレシオ | 借入金・社債等残高 / 自己資本 |
| 自己資本比率 | 自己資本 / 総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額 (*2) / 総資産 |
| 債務償還年数 | 借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (*3) |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー (*3) / 利息の支払額 (*4) |

*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

*2 期末株価終値×期末発行済株式数により算出

*3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしております。

当期の配当につきましては、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失により当期純損益は赤字となりましたが、通期の経常利益水準を踏まえ、期末配当を1株当たり10円（既に実施しました中間配当と合わせて年間20円）とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきました。

次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

〈事業環境とこれまでの取り組み〉

JFEグループを取り巻く事業環境は、欧州の政府債務危機に伴う海外景気の下ぶれや円高の影響、各種製造業における国内拠点の海外シフトや海外調達拡大、さらに東日本大震災後の電力供給の制約等による生産活動への影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、JFEグループは状況に応じた様々な施策を講じるとともに、次なる成長に向けた布石を打ってまいりました。

まず、JFEスチール株式会社の持分法適用会社であるJFE商事株式会社につきまして、当社の自己株式を活用した株式交換により、本年10月1日に完全子会社とする予定であります。これにより、JFE商事株式会社のもつ市場調査・マーケティング・プロジェクトメイキング等に関する機能をJFEグループ全体で活用するとともに、JFEグループとして鉄鋼の生産・販売に関わるすべての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ってまいります。

また、ユニバーサル造船株式会社につきましては、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合に関し、両社の株主である当社、株式会社IHI、日立造船株式会社を加えた5社が基本的事項について合意にいたしました。両社は本年10月1日にユニバーサル造船株式会社を存続会社として合併する予定であり、今後、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指してまいります。

〈第4次中期経営計画におけるグループ共通施策〉

本年、創立10周年を迎えるJFEグループは、平成24～26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期計画ではJFE創設の原点に立ち帰り、国内収益基盤の更なる強化と革新的な技術開発・画期的な新商品開発を推進し、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組みます。また、中長期的に高い成長が期待される新興国に経営資源を集中投入し、世界市場を舞台に新たな成長を目指します。これらの取り組みにより、最終年度である平成26年度に連結売上高4兆円、売上高経常利益率(ROS)10%を目指します。

具体的には、まず、徹底的なコスト削減を実行するとともに、提携・M&A等を通じて事業領域の拡大・競争力強化を図り、国内収益基盤を再構築いたします。

次に、技術の優位性による企業価値の更なる拡大を目指して、10年先を見据えた革新的な技術開発に取り組むとともに、お客様のニーズを早期かつ的確につかみ、画期的な新商品をスピーディーに開発していきます。また、大幅なコスト削減につながるプロセス技術の開発やJFEブランドを支える共通基盤技術の開発に注力いたします。

さらに、海外拠点を拡大し、JFE商事株式会社のネットワークとの相乗効果を最大限に発揮することにより、成長するグローバルマーケットに深く入り込み、それぞれのお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。輸出と海外現地生産の両輪戦略、アライアンスやM&A等により、グローバルマーケットでのプレゼンスを拡大します。

そして、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の改善と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

〈各事業会社の取り組み〉

JFEスチール株式会社におきましては、まず、お客様に選ばれる商品拡販に向けた販売戦略・商品戦略として、新商品の開発に加え、新興国の鉄鋼メーカーに対しても競争力を維持できる商品を開発し、販売量の拡大を図ります。さらに商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービスおよび技術サポート体制を構築してまいります。

加えて、世界をリードする技術の高度化とコスト競争力強化として、上工程の徹底的な効率化を図るとともに、生産性向上により、需要動向に応じた生産体制を構築いたします。さらに、JFE商事株式会社との連携を進め、国内流通網におけるコスト削減を図ります。

また、海外事業戦略の積極的な推進として、従来の輸出主導型の戦略から輸出と海外現地生産の両輪戦略への転換を図り、海外現地生産拠点の確保を積極的に推進いたします。ベトナム一貫製鉄所プロジェクトについては本格的な事業性の検証を開始します。

さらに、競争力ある原料購買戦略実行として、自社原料比率の着実な向上（自社原料権益比率30%目標）を目指すとともに、生産変動に対してタイムリーに購買量調節を可能とする対応策を構築してまいります。

JFEエンジニアリング株式会社におきましては、引き続き環境・エネルギー分野を中心に積極的な事業展開を図り、収益確保に努めてまいります。具体的には、国内におきましては、従来の都市環境事業に加えて震災復興対応に注力してまいります。また、電力不足の対応としての再生可能エネルギー利用等、即効性の高い提案を行なってまいります。海外におきましては、顕在化しつつある都市環境問題に対するソリューションを迅速に提供し、受注の拡大を図ってまいります。

ユニバーサル造船株式会社におきましては、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、開発力を強化し、商品ラインナップの拡充と新商品開発のスピードアップを図ります。また、造船所毎の船種集約、資機材調達力の拡大等により、生産性向上とコスト削減に取り組みます。さらに、中国・韓国との熾烈な競争に打ち克つため、「成長市場・グリーン技術・トップ競争力」に経営の焦点を当て、ニーズ変化に応じた設計・生産対応、省エネ・環境性能等の技術開発の加速による商品優位性の確立、世界に通用する商品力とコスト競争力の維持・向上等に注力してまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレート・ガバナンスの要としてその機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図っていくよう努力してまいります。

なお、JFEエンジニアリング株式会社は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から課徴金の納付を命じる審決を受け、同年12月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しておりました。平成23年10月、同社の請求を棄却する判決がなされましたが、同年11月、同社は最高裁判所に対し上告しております。

JFEグループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 49,591 | 50,382 |
| 受取手形及び売掛金 | 547,922 | 580,669 |
| 商品及び製品 | 254,612 | 259,934 |
| 仕掛品 | 52,589 | 49,295 |
| 原材料及び貯蔵品 | 359,321 | 405,649 |
| 繰延税金資産 | 43,996 | 59,624 |
| その他 | 93,757 | 101,007 |
| 貸倒引当金 | △398 | △306 |
| 流動資産合計 | 1,401,391 | 1,506,257 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 424,751 | 426,493 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 667,200 | 627,741 |
| 土地 | 520,408 | 517,944 |
| 建設仮勘定 | 71,499 | 49,236 |
| その他(純額) | 28,458 | 23,468 |
| 有形固定資産合計 | 1,712,318 | 1,644,884 |
| 無形固定資産 | 62,549 | 56,492 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 654,797 | 635,610 |
| 繰延税金資産 | 64,064 | 105,183 |
| その他 | 86,172 | 63,622 |
| 貸倒引当金 | △5,647 | △5,379 |
| 投資その他の資産合計 | 799,387 | 799,036 |
| 固定資産合計 | 2,574,255 | 2,500,413 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 997 | 592 |
| 繰延資産合計 | 997 | 592 |
| 資産合計 | 3,976,644 | 4,007,263 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 353,865 | 337,643 |
| 短期借入金 | 229,652 | 173,385 |
| コマーシャル・ペーパー | 27,994 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 69,999 |
| その他 | 368,163 | 353,312 |
| 流動負債合計 | 1,039,675 | 934,340 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 289,997 | 285,000 |
| 新株予約権付社債 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 588,768 | 765,248 |
| 繰延税金負債 | 8,743 | 7,525 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 12,355 | 10,842 |
| 退職給付引当金 | 127,605 | 123,714 |
| 特別修繕引当金 | 35,420 | 33,298 |
| 特定事業損失引当金 | 35,572 | 32,003 |
| その他 | 60,194 | 58,949 |
| 固定負債合計 | 1,458,658 | 1,616,581 |
| 負債合計 | 2,498,334 | 2,550,922 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 147,143 | 147,143 |
| 資本剰余金 | 651,964 | 647,121 |
| 利益剰余金 | 1,081,697 | 1,011,124 |
| 自己株式 | △415,890 | △378,442 |
| 株主資本合計 | 1,464,913 | 1,426,945 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,878 | 31,185 |
| 繰延ヘッジ損益 | 29 | △1,780 |
| 土地再評価差額金 | 12,097 | 13,806 |
| 為替換算調整勘定 | △47,324 | △55,900 |
| その他の包括利益累計額合計 | △27,318 | △12,689 |
| 少数株主持分 | 40,715 | 42,084 |
| 純資産合計 | 1,478,310 | 1,456,340 |
| 負債純資産合計 | 3,976,644 | 4,007,263 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,195,560 | 3,166,511 |
| 売上原価 | 2,765,721 | 2,879,558 |
| 売上総利益 | 429,838 | 286,952 |
| 販売費及び一般管理費 | 247,028 | 242,173 |
| 営業利益 | 182,810 | 44,779 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 837 | 393 |
| 受取配当金 | 5,933 | 7,839 |
| 受取賃貸料 | 6,882 | 7,354 |
| 持分法による投資利益 | 16,312 | 27,253 |
| その他 | 16,903 | 9,751 |
| 営業外収益合計 | 46,869 | 52,591 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,463 | 15,098 |
| 為替差損 | 9,388 | — |
| 固定資産除売却損 | 12,838 | 10,140 |
| その他 | 25,183 | 19,154 |
| 営業外費用合計 | 63,874 | 44,393 |
| 経常利益 | 165,805 | 52,977 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 9,361 |
| 負ののれん発生益 | 3,755 | — |
| 特別利益合計 | 3,755 | 9,361 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,306 | — |
| 減損損失 | 8,124 | 6,225 |
| 投資有価証券評価損 | 4,787 | 89,200 |
| 排出クレジット関連損失 | — | 7,385 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 7,713 | — |
| 災害による損失 | 28,361 | 11,860 |
| 退職給付制度改定損 | — | 15,677 |
| 購買契約解約損 | — | 3,840 |
| 特別損失合計 | 54,293 | 134,189 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 115,267 | △71,850 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,060 | 28,488 |
| 法人税等調整額 | 21,349 | △66,621 |
| 法人税等合計 | 53,410 | △38,132 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 61,856 | △33,717 |
| 少数株主利益 | 3,247 | 2,915 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 58,608 | △36,633 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 61,856 | △33,717 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,057 | 24,933 |
| 繰延ヘッジ損益 | 103 | △1,707 |
| 土地再評価差額金 | — | 1,443 |
| 為替換算調整勘定 | △7,295 | △2,332 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △522 | △7,887 |
| その他の包括利益合計 | △32,770 | 14,449 |
| 包括利益 | 29,086 | △19,268 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 26,145 | △22,071 |
| 少数株主に係る包括利益 | 2,940 | 2,803 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 147,143 | 147,143 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 147,143 | 147,143 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 657,258 | 651,964 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △5,294 | △4,843 |
| 当期変動額合計 | △5,294 | △4,843 |
| 当期末残高 | 651,964 | 647,121 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,039,399 | 1,081,697 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △21,165 | △13,284 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 58,608 | △36,633 |
| 自己株式の処分 | — | △22,475 |
| 連結範囲変更による増加 | 5,345 | 1,856 |
| 連結範囲変更による減少 | △398 | △37 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △92 | 1 |
| 当期変動額合計 | 42,297 | △70,573 |
| 当期末残高 | 1,081,697 | 1,011,124 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △426,602 | △415,890 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △797 | △290 |
| 自己株式の処分 | 11,509 | 37,738 |
| 当期変動額合計 | 10,712 | 37,447 |
| 当期末残高 | △415,890 | △378,442 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,417,198 | 1,464,913 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △21,165 | △13,284 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 58,608 | △36,633 |
| 自己株式の取得 | △797 | △290 |
| 自己株式の処分 | 6,215 | 10,420 |
| 連結範囲変更による増加 | 5,345 | 1,856 |
| 連結範囲変更による減少 | △398 | △37 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △92 | 1 |
| 当期変動額合計 | 47,715 | △37,968 |
| 当期末残高 | 1,464,913 | 1,426,945 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 33,392 | 7,878 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △25,514 | 23,306 |
| 当期変動額合計 | △25,514 | 23,306 |
| 当期末残高 | 7,878 | 31,185 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △52 | 29 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 82 | △1,810 |
| 当期変動額合計 | 82 | △1,810 |
| 当期末残高 | 29 | △1,780 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,004 | 12,097 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 92 | 1,708 |
| 当期変動額合計 | 92 | 1,708 |
| 当期末残高 | 12,097 | 13,806 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △40,292 | △47,324 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △7,031 | △8,575 |
| 当期変動額合計 | △7,031 | △8,575 |
| 当期末残高 | △47,324 | △55,900 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,051 | △27,318 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △32,370 | 14,629 |
| 当期変動額合計 | △32,370 | 14,629 |
| 当期末残高 | △27,318 | △12,689 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 43,648 | 40,715 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,933 | 1,368 |
| 当期変動額合計 | △2,933 | 1,368 |
| 当期末残高 | 40,715 | 42,084 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,465,898 | 1,478,310 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △21,165 | △13,284 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 58,608 | △36,633 |
| 自己株式の取得 | △797 | △290 |
| 自己株式の処分 | 6,215 | 10,420 |
| 連結範囲変更による増加 | 5,345 | 1,856 |
| 連結範囲変更による減少 | △398 | △37 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △92 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △35,303 | 15,998 |
| 当期変動額合計 | 12,411 | △21,970 |
| 当期末残高 | 1,478,310 | 1,456,340 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 115,267 | △71,850 |
| 減価償却費 | 246,666 | 238,316 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 6,305 | △17,446 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,770 | △8,232 |
| 支払利息 | 16,463 | 15,098 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △74,259 | △52,867 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △42,275 | △48,101 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △9,212 | △23,823 |
| その他 | 30,729 | 118,694 |
| 小計 | 282,913 | 149,788 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,746 | 14,923 |
| 利息の支払額 | △16,858 | △15,285 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 23,801 | △39,339 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 302,603 | 110,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △186,618 | △193,470 |
| 固定資産の売却による収入 | 11,398 | 4,676 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △130,303 | △26,797 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 999 | 12,696 |
| その他 | 2,240 | △2,598 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △302,282 | △205,494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,038 | 1,560 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | 13,996 | △27,994 |
| 長期借入れによる収入 | 130,850 | 340,540 |
| 長期借入金の返済による支出 | △128,402 | △221,511 |
| 社債の発行による収入 | 80,000 | 65,000 |
| 社債の償還による支出 | △70,040 | △60,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △779 | △296 |
| 親会社による配当金の支払額 | △21,324 | △13,456 |
| その他 | 17,734 | 12,235 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23,073 | 96,078 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7,024 | △2,807 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 16,369 | △2,135 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,342 | 49,043 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 332 | 3,583 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 49,043 | 50,492 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲および持分法の適用に関する事項

| | |
|-------------|-------|
| イ. 連結子会社数 | 194 社 |
| (新規) | 10 社 |
| (除外) | 11 社 |
| ロ. 持分法適用会社数 | 47 社 |
| (新規) | 5 社 |
| (除外) | 2 社 |

なお、上記「連結範囲および持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」、「JFE都市開発(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の5つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この5つの事業会社(連結ベース)を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」、「都市開発事業」および「L S I 事業」の5つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「都市開発事業」はマンション分譲、不動産ソリューション、資産活用等、「L S I 事業」は各種L S I 製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|----------|---------|--------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 鉄鋼 | エンジニアリング | 造船 | 都市開発 | L S I | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,694,316 | 253,644 | 210,753 | 12,669 | 24,176 | 3,195,560 | — | 3,195,560 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 53,107 | 11,468 | 59 | 710 | — | 65,345 | △65,345 | — |
| 計 | 2,747,423 | 265,112 | 210,812 | 13,379 | 24,176 | 3,260,905 | △65,345 | 3,195,560 |
| セグメント利益又は損失(△) | 134,294 | 12,207 | 17,191 | △736 | 1,693 | 164,650 | 1,154 | 165,805 |
| セグメント資産 | 3,652,312 | 260,556 | 184,985 | 10,677 | 19,364 | 4,127,896 | △151,251 | 3,976,644 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 234,141 | 5,498 | 5,077 | 334 | 1,602 | 246,653 | 12 | 246,666 |
| のれんの償却額 | 149 | 163 | 3,462 | — | 0 | 3,776 | △146 | 3,629 |
| 受取利息 | 1,256 | 157 | 33 | 1 | 1 | 1,450 | △613 | 837 |
| 支払利息 | 17,543 | 366 | 26 | 57 | 45 | 18,039 | △1,576 | 16,463 |
| 持分法投資利益又は損失(△) | 17,873 | △258 | — | — | — | 17,614 | △1,302 | 16,312 |
| 持分法適用会社への投資額 | 229,765 | 23,415 | — | — | — | 253,181 | △3,302 | 249,879 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 162,459 | 12,481 | 4,396 | 199 | 950 | 180,488 | 4 | 180,492 |

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業会社(連結ベース)を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「L S I事業」の4つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「L S I事業」は各種L S I製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|----------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 鉄鋼 | エンジニアリング | 造船 | L S I | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,662,706 | 267,869 | 214,522 | 21,413 | 3,166,511 | — | 3,166,511 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 51,771 | 10,908 | 109 | — | 62,789 | △62,789 | — |
| 計 | 2,714,477 | 278,777 | 214,632 | 21,413 | 3,229,300 | △62,789 | 3,166,511 |
| セグメント利益 | 25,773 | 14,361 | 12,216 | 1,535 | 53,887 | △909 | 52,977 |
| セグメント資産 | 3,620,528 | 287,469 | 189,289 | 15,522 | 4,112,809 | △105,546 | 4,007,263 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 226,003 | 5,916 | 5,246 | 1,137 | 238,303 | 12 | 238,316 |
| のれんの償却額 | 187 | — | 3,462 | — | 3,649 | — | 3,649 |
| 受取利息 | 689 | 117 | 3 | 2 | 812 | △419 | 393 |
| 支払利息 | 16,429 | 372 | 97 | 24 | 16,923 | △1,824 | 15,098 |
| 持分法投資利益又は損失(△) | 27,607 | △419 | — | — | 27,187 | 65 | 27,253 |
| 持分法適用会社への投資額 | 307,740 | 21,040 | — | — | 328,780 | △1,006 | 327,773 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 181,185 | 8,515 | 7,104 | 638 | 197,443 | 5 | 197,449 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 1 1株当たり純資産額 | 2,708円51銭 | 2,627円63銭 |
| 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) | 110円73銭 | △68円71銭 |
| 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 109円68銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 1,478,310百万円 | 1,456,340百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) | 40,715百万円 (40,715百万円) | 42,084百万円 (42,084百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 1,437,595百万円 | 1,414,256百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 | 530,770千株 | 538,225千株 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) | | |
| 当期純利益又は当期純損失金額(△) | 58,608百万円 | △36,633百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額(△) | 58,608百万円 | △36,633百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 529,298千株 | 533,144千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後)) | 3,302百万円 (3,302百万円) | — |
| 普通株式増加数 (うち新株予約権付社債) | 35,169千株 (35,169千株) | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

4. 参考資料

①連結業績

| | 平成22年度 (2010年度) 実績 | 平成23年度 (2011年度) 実績 | 増減 | 増減率 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|--------|-------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 売上高 | 31,955 | 31,665 | △290 | △0.9 |
| 鉄鋼事業 | 27,474 | 27,144 | △330 | △1.2 |
| エンジニアリング事業 | 2,651 | 2,787 | 136 | 5.1 |
| 造船事業 | 2,108 | 2,146 | 38 | 1.8 |
| 都市開発事業 | 133 | - | △133 | - |
| LSI事業 | 241 | 214 | △27 | △11.2 |
| 調整額 | △ 653 | △627 | 26 | - |
| 営業利益 | 1,828 | 447 | △1,381 | △75.5 |
| 営業外損益 | △ 170 | 81 | 251 | - |
| 経常利益 | 1,658 | 529 | △1,129 | △68.1 |
| 鉄鋼事業 | 1,342 | 257 | △1,085 | △80.8 |
| エンジニアリング事業 | 122 | 143 | 21 | 17.2 |
| 造船事業 | 171 | 122 | △49 | △28.7 |
| 都市開発事業 | △ 7 | - | 7 | - |
| LSI事業 | 16 | 15 | △1 | △6.3 |
| 調整額 | 11 | △9 | △20 | - |
| 特別損益 | △ 505 | △1,248 | △ 743 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,152 | △718 | △1,870 | - |
| 税金費用・少数株主損益 | △ 566 | 352 | 918 | - |
| 当期純利益 | 586 | △366 | △952 | - |

②連結財務指標

| | 平成22年度 (2010年度) 実績 | 平成23年度 (2011年度) 実績 | 増減 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| ROS | 5.2% | 1.7% | △3.5% |
| ROA | 4.6% | 1.7% | △2.9% |
| 借入金・社債等残高 | 14,964億円 | 15,936億円 | 972億円 |
| 自己資本 | 14,375億円 | 14,142億円 | △233億円 |
| D/Eレシオ | 104.1% | 112.7% | 8.6% |
| 〃 (格付ベース) ※ | (76.5%) | (83.5%) | (7.0%) |

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高
ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産
D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平成22年度 (単独) | 726 | 709 | 1,435 | 721 | 724 | 1,445 | 2,880 |
| (連結) | 801 | 770 | 1,570 | 789 | 788 | 1,577 | 3,147 |
| 平成23年度 (単独) | 671 | 694 | 1,365 | 666 | 659 | 1,325 | 2,690 |
| (連結) | 722 | 746 | 1,468 | 734 | 721 | 1,455 | 2,924 |

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平成22年度 | 654 | 661 | 1,314 | 633 | 677 | 1,310 | 2,625 |
| 平成23年度 | 609 | 632 | 1,241 | 595 | 630 | 1,226 | 2,467 |

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|
| 平成22年度 | 49.5 | 45.2 | 47.2 | 43.2 | 48.3 | 45.7 | 46.5 |
| 平成23年度 | 49.4 | 44.4 | 46.9 | 40.2 | 46.0 | 43.0 | 45.0 |

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|
| 平成22年度 | 92.8 | 86.6 | 89.7 | 83.0 | 81.8 | 82.4 | 86.0 |
| 平成23年度 | 82.0 | 78.4 | 80.2 | 77.5 | 78.3 | 77.9 | 79.1 |

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 上期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | 年度 |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|
| 平成22年度 | 74.6 | 81.6 | 78.1 | 79.3 | 75.9 | 77.6 | 77.9 |
| 平成23年度 | 82.4 | 85.6 | 84.0 | 84.1 | 76.2 | 80.1 | 82.0 |

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績 3,519億円 (前年度比 +37.2%)
 受注残高 3,245億円 (前年度比 +29.1%)

⑨ 造船事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績 1,227億円 (前年度比 +50.6%)
 受注残高 2,514億円 (前年度比 △28.1%)

⑩ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

| | 借入金社債等残高 | 支払金利 | 現金及び預金残高 |
|--------------|----------|------|----------|
| | 年度末 | 年度 | |
| 平成22年度 実績 | 14,964 | △164 | 495 |
| 平成23年度 実績 | 15,936 | △150 | 503 |

⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

| | 平成23年度 実績 | |
|-------|--------------|---------|
| 設備投資額 | 1,974 | (工事ベース) |
| 減価償却費 | 2,383 | |

⑫ 人員推移（JFEホールディングス、連結ベース、単位：人）

| | |
|---------|--------|
| 平成22年度末 | 54,400 |
| 平成23年度末 | 54,133 |

⑬ 経常利益の増減内容（平成23年度実績、対平成22年度実績比較）

a. 鉄鋼事業 Δ 1,085億円（1,342億円→257億円）

(内容) コスト削減 + 700

原料関連 Δ 3,000

数量、価格・構成 + 1,200

棚卸資産評価差等 Δ 300

その他 + 315

b. エンジニアリング事業 + 21億円（122億円→143億円）

(内容) コスト削減による利益率確保に努めた結果、経常利益は143億円と前期に比べ増益。

c. 造船事業 Δ 49億円（171億円→122億円）

(内容) 収益改善活動の効果があつたものの、受注工事損失引当金の計上により、経常利益は122億円と前期に比べ減益。

d. L S I 事業 Δ 1億円（16億円→15億円）

(内容) 一般管理費の削減はあつたものの、販売価格の低下および円高による売上高の減少等により、経常利益は15億円とほぼ前期並み。

以 上